

平成25年度第1回山口県子育て文化審議会 議事概要

日 時：平成25年10月28日（月）13：15～15：00

場 所：県庁 共用第5会議室

出席者：審議会委員12名

県健康福祉部長、審議監、こども未来課長、同課少子化対策推進班員ほか

【概 要】

□「やまぐち子どもきららプラン21」の改定について

【主要な意見】

- ・ 県民意識調査の実施について、回収率を上げるように工夫をしてほしい。
- ・ 調査を郵送で依頼をするのではなく、手渡しで依頼をすると回収率が高かった事例があったので、参考にしてほしい。
- ・ 対象者は、調査の設問数が多いと答える気がなくなってしまうこともある。
- ・ 対象者に調査の重要性を認識してもらうことが必要ではないか。
 - 回収率を上げるため、回答期限前に督促状を発送することなどを考えている。
- ・ 市町支援事業計画と県支援事業支援計画はどう関係するのか。
 - 県の計画は、基本的には市町の事業計画の積み上げであるが、必要に応じて広域調整を行う。
- ・ 市町が実施する市町事業計画策定のためのニーズ調査と、県が実施する県民意識調査とは違いがあるのか。
 - 県の調査は全体の少子化対策の意識調査で、市の調査は保育のニーズの把握のための個別・具体的な調査である。

□子ども・子育て支援新制度について

【主要な意見】

- ・ 市町の子育て会議の実施状況は把握しているのか。
 - 全市町が会議を設置しているが、会議の開催状況は把握をしていない。
- ・ 平成25年度版子育て文化創造白書にあるように、県内の保育所・幼稚園の定員は利用者数よりも多く、供給過剰になっている。新制度において、事業計画での需給バランスをどう考えているのか。
 - 県全体では、供給過剰になっているが、地域で見ると、都市部では不足し、過疎地域では余っている。地域でみてバランスがよくなるように市町で事業計画を決定してもらう。

- 幼稚園は、現行のままか、認定こども園に移行するかの判断を短期間で求められる。現行のままで行きたいという幼稚園も多いので、今の私学助成を継続するようにしてほしい。認定こども園に移行させるというのが県の方針なのか。
 - 県の方針はニュートラルだ。市町がニーズ調査をもとに、事業計画を決定すると考えている。
- サービス業に従事する人は、休日などでも働いているので、休日や時間外での保育を充実させてほしい。
 - 市町のニーズ調査にも項目があり、市町が事業計画に反映させていく。
- 母子家庭への支援を充実させてほしい。
 - 職業訓練などの就業支援をしており、今後も充実させていきたい。
- ワークライフバランスの視点が事業計画にあるのか。
 - 働きながら子育てをする人のニーズを市町が調べて、事業計画に反映させていく。
- 県は、市町の中でも、特に町のサポートをしっかりしてほしい。